

平成 28 年度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の手続	1
第 5	審査の結果	1
	水道事業	2
1	事業の概況	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	7
5	むすび	8
6	比較資料	11
	公共下水道事業	15
1	事業の概況	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	17
4	財政状態	20
5	むすび	21
6	比較資料	23

(注) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。

したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。

したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。

3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

4 「－」は、該当数値のないものである。

5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成28年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 平成28年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月29日

第3 審査の場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第4 審査の手続

各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事 項	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
年度末給水人口	人	32,892	33,075	△ 183	△ 0.6
年度末給水戸数	戸	12,873	12,763	110	0.9
年度末給水総件数	件	14,373	14,279	94	0.7
配 水 量	年間総配水量	m ³ 3,835,408	m ³ 3,836,504	△ 1,096	0.0
	1日平均配水量	m ³ 10,508	m ³ 10,482	26	0.2
	1日最大配水量	m ³ 13,202	m ³ 12,678	524	4.1
年間総有収水量	m ³	3,307,528	3,384,981	△ 77,453	△ 2.3
1日平均有収水量	m ³	9,062	9,249	△ 187	△ 2.0
有収率	%	86.24	88.23	△ 1.99	△ 2.3

本年度末の給水人口は 32,892 人で、前年度に比較して 183 人 (0.6%) の減少、また年度末給水総件数は 14,373 件で、前年度に比較して 94 件 (0.7%) の増加となっている。

年度末給水人口は平成 24 年度以降、4 年連続で減少する一方、年度末給水総件数は 26 年度において減少したものの、27 年度及び 28 年度では増加となっている。駒ヶ根市の人口動態及び世帯数の変化を見ると、人口は減少傾向にあるが、世帯数はほぼ横ばいあるいは微増傾向にあり、このことが給水状況にも反映されていることが分かる。

年間総配水量は、3,835,408 m³で、前年度に比較して 1,096 m³ (0.03%) の減少、年間総有収水量は、3,307,528 m³で、前年度に比較して 77,453 m³ (2.3%) の減少となった。しかし、1日平均配水量は 26 m³増加し、1日最大配水量も 524 m³増加している。

また、有収率は、86.24%と、1.99 ポイント低下している。これは、切石浄水場灯油混入事故に伴い、10,930 件、56,799 m³の減額措置を行ったことによるものである。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は、120,705 千円で、前年度に比較して 84,232 千円 (41.1%) の減少となっている。このうち配水管等整備事業は、119,397 千円となっており、送・配水管の新設及び布設替工事で延べ 2,491m が整備されたほか、配水池改良として膜ろ過設備設置で 1 箇所、減圧弁で 2 箇所及び流量計で 2 箇所の取替えを実施している。また、切石浄水場灯油混入事故による対応工事、国の補正による配水池改良工事及び伊南パイパスの配水管新設工事を繰越したことに伴い、90,000 千円を平成 29 年度に繰越している。

また、企業債については、定期償還元金として 182,640 千円 (前年度比 5,527 千円、3.1% の増) を償還した一方、建設改良事業の財源として、50,000 千円の起債発行したことにより、年度末企業債未償還残高は、2,755,457 千円となり、前年度対比では 132,640 千円 (4.6%) の減少となった。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入		(税込) (単位: 円・%)				
科目	区分	予 算 額		決 算 額		決算額の予算額 に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益		773,003,000	100.0	781,354,883	100.0	101.1
	営業収益	694,739,000	89.9	697,209,130	89.2	100.4
	営業外収益	78,264,000	10.1	82,536,272	10.6	105.5
	特別利益	0	0.0	1,609,481	0.2	皆増

イ 収益的支出		(税込) (単位: 円・%)				
科目	区分	予 算 額		決 算 額		決算額の予算額 に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用		733,547,000	100.0	705,704,194	100.0	96.2
	営業費用	651,116,000	88.8	626,091,569	88.7	96.2
	営業外費用	66,998,000	9.1	66,696,785	9.5	99.6
	特別損失	14,285,000	1.9	12,915,840	1.8	90.4
	予備費	1,148,000	0.2	0	0.0	0.0

事業収益は、予算額 773,003,000 円に対し、決算額は、781,354,883 円 (101.1%) となっている。

事業費用は、予算額 733,547,000 円に対し、決算額は、705,704,194 円 (96.2%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入		(税込) (単位: 円・%)				
科目	区分	予 算 額		決 算 額		決算額の予算額 に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入		137,131,000	100.0	72,661,472	100.0	53.0
	企業債	100,000,000	72.9	50,000,000	68.8	50.0
	負担金	15,000,000	10.9	12,060,000	16.6	80.4
	繰入金	2,250,000	1.6	374,700	0.5	16.7
	補助金	19,881,000	14.5	10,226,772	14.1	51.4

イ 資本的支出		(税込) (単位: 円・%)				
科目	区分	予 算 額		決 算 額		決算額の予算額 に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的支出		422,221,000	100.0	303,345,901	100.0	71.8
	建設改良費	237,177,000	56.2	120,705,436	39.8	50.9
	企業債償還金	183,044,000	43.3	182,640,465	60.2	99.8
	予備費	2,000,000	0.5	0	0.0	0.0

資本的収入は、予算額 137,131,000 円に対し、決算額は、72,661,472 円（53.0%）となっている。

資本的支出は、予算額 422,221,000 円に対し、決算額は、303,345,901 円（71.8%）となっている。翌年度繰越額の 90,000 千円は、切石浄水場灯油混入事故による対応工事、国の補正による配水池改良工事及び伊南バイパスの配水管新設工事の繰越によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 230,684,429 円は、過年度分損益勘定留保資金の 221,801,179 円及び消費税資本的収支調整額 8,883,250 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は、別表 1「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表 2「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、729,202,805 円で、前年度に比較し、22,837,813 円（3.0%）の減収となっている。

総費用は、662,898,607 円で、前年度に比較し、9,993,343 円（1.5%）の減少となっている。

この結果、当年度の純利益は、66,304,198 円で、前年度に比較して 12,844,470 円（16.2%）の減収となった。

総収益においては、営業収益の給水収益が切石浄水場灯油混入事故に伴う影響で前年度比 12,980 千円（2.0%）減収となり、営業外収益では長期前受金戻入減（非資金収入）等により前年度比 10,963 千円（11.8%）の減収となった一方で、特別利益で貸倒引当金戻入益 1,530 千円増となった。

総費用においては、営業費用で資産減耗費の減少、営業外費用で支払利息の減少、特別損失で切石浄水場灯油混入事故による損失 11,985 千円が減少の主な要因となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

（単位：円・%）

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
18	735,336,762	96.1	659,679,226	94.2	75,657,536	116.7	111.5
19	788,499,364	107.2	699,564,053	106.0	88,935,311	117.5	112.7
20	738,205,849	93.6	666,649,560	95.3	71,556,289	80.5	110.7
21	716,877,864	97.1	699,196,362	104.9	17,681,502	24.7	102.5
22	704,522,002	98.3	651,221,354	93.1	53,300,648	301.4	108.2
23	693,561,676	98.4	667,459,296	102.5	26,102,380	49.0	103.9
24	694,694,418	100.2	682,359,092	102.2	12,335,326	47.3	101.8
25	686,517,661	98.8	660,191,446	96.8	26,326,215	213.4	104.0
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0

(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 645,792,525 円で、前年度に比較して 13,404,319 円 (2.0%) の減収となっている。

これは主に、給水収益が 641,160,402 円で前年度に比較して 12,979,097 円 (2.0%) 減少したことによるものであり、切石浄水場灯油混入事故に伴う影響や 20～40mm 口径使用者（企業及び施設等）の使用水量の減少によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 81,880,643 円で、前年度に比較して 10,963,131 円 (11.8%) の減収となっている。

これは固定資産除却減に伴い、見合いの長期前受金戻入が 11,403,018 円 (14.3%) 減少したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は 1,529,637 円で、前年度はなかったため、前年度に比較して皆増となっている。貸倒引当金を差額補充法によって処理しており、引当金見積額との差額が生じたことによるその差額分の戻し入れである。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 606,058,900 円で、前年度に比較して 17,467,907 円 (2.8%) の減少となっている。

主なものは、人件費 46,311,252 円、減価償却費 280,408,711 円、修繕費 49,647,943 円及び受水費 152,175,629 円である。

営業費用の減少の主な要因は、資産減耗費（非現金支出）の 28,394,189 円 (75.8%) の減である。

イ 営業外費用

営業外費用は、44,591,131 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は、前年度に比べ、4,731,689 円(9.6%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は、12,248,576 円で、前年度に比較して 12,164,807 円 (14,621.8%) 増加している。増加の主な要因は、切石浄水場灯油混入事故の復旧活動における人件費等の費用 11,985,373 円である。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 出 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	110.0	111.8	133.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	6.9	7.5	8.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.1	6.7	6.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収益対総費用比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 1.8 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.6 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.4 ポイント増加している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円／m³)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 出 式
供給単価 (A)	193.85	193.25	193.06	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	176.01	175.16	179.57	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A)／(B)	110.14	110.33	107.51	

ア 供給単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度に比較して 0.6 円上昇している。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して 0.85 円増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 出 式
施設利用率	65.7	65.5	64.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	82.5	79.2	81.7	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、0.2ポイント上昇している

イ 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければまだ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 3.3 ポイント上昇している。

ウ 両指標とも 24 年度から 1 日配水能力を 16,000 m³にて算出。

4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表3「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、7,911,136,421 円で、前年度に比較して 111,643,069 円 (1.4%) の減少となっている。

ア 固定資産は、7,297,465,525 円で、有形固定資産 7,297,071,525 円及び無形固定資産 394,000 円である。前年度に比較して 177,703,286 円 (2.4%) の減少となっている。

イ 流動資産は、613,670,896 円で、現金預金 488,499,689 円、未収金 124,648,527 円及び貯蔵品 522,680 円である。前年度に比較して 66,060,217 円 (12.1%) の増加となっている。なお、未収金は、2・3 月分の水道料金 136,375,170 円が主なものである。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 7,911,136,421 円で、負債 4,449,153,331 円 (構成比率 56.2%)、資本 3,461,983,090 円 (構成比率 43.8%) となっている。

ア 固定負債は、2,569,677,838 円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は、236,115,127 円で、内訳は翌年度企業債償還元金 185,778,868 円、未払金 46,455,043 円、賞与等引当金 3,777,636 円、その他流動負債 (預り金) 103,580 円となっている。

ウ 繰延収益 (補助金等で取得した償却資産の財源に充てられたもの) は、1,643,360,366 円で、前々年度からの新会計制度により新たに創設された項目で、資本剰余金から過去経過分を加味して振替えられている。なお、現金支出の伴わない見かけ上の負債である。

エ 資本金は、3,022,771,694 円となっており、利益剰余金（純利益）が発生する場合は、翌年度の議決を経て徐々に増加していく。

オ 剰余金は、439,211,396 円で、資本剰余金（補助金等で取得した資産の財源に充てられたものの内、土地及び除却分）173,173,661 円と利益剰余金（建設改良積立金 199,733,537 円及び当年度純利益 66,304,198 円）となっている。

（３）財務に関する比率

(単位：％)				
区 分	28年度	27年度	26年度	算 出 式
自己資本構成比率	64.5	63.4	62.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	259.9	235.9	225.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して、1.1 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して 24.0 ポイント上昇している。

５ むすび

(１) ９月 23 日に発生した切石浄水場灯油混入事故により市民に迷惑をかけてしまったことは遺憾であるが、今後のより安全・安心な水道水の供給のための貴重な教訓として生かし、水質監視機能の強化を図るとともに、汚染物質流入防止策として切石浄水場の取水方法等の適切な改良を早急に望むものである。

こうした特殊事情があった中であるが、当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は切石浄水場灯油混入事故に伴う影響や工場・施設での使用水量の減少等により給水収益が減少したことにより、13,404 千円（2.0%）減少し、他方、営業費用においても資産減耗費が減少したこと等により 17,468 千円（2.8%）減少となり、結果として営業利益は 39,734 千円（前年度比 4,064 千円、11.4%増加）となっている。

また、総収益は、上記のとおり営業収益が前年度比 13,404 千円（2.0%）減収となり、営業外収益では長期前受金戻入減（非資金収入）等により前年度比 10,963 千円（11.8%）の減少となった一方で、特別利益が貸倒引当金戻入益により 1,530 千円増加となり、総収益としては 729,203 千円（前年度比 22,838 千円、3.0%減少）となっている。

総費用においては、営業費用で資産減耗費が前年度比 28,394 千円（75.8%）減少、営業外費用で支払利息が前年度比 4,732 千円（9.6%）減少、特別損失で切石浄水場灯

油混入事故による損失 11,985 千円(皆増)が前年度との比較で大きな変動要因であり、総費用としては 662,899 千円(前年度比 9,993 千円、1.5%減少)となっている。

この結果、当年度純利益は 66,304 千円(前年度比 12,844 千円、16.2%減少)となっており、実際の資金増加はキャッシュフロー計算書で示されているとおり 69,978 千円の増加である。また、主要な経営指標(利益指標)を見ても、全国の類似団体を若干下回る数値もあるが、特に大きな問題点は見受けられない。

なお、有収率は、前年度比 1.99 ポイント低下した。これは切石浄水場灯油混入事故に伴い、減額措置を講じた影響であるが、そうした状況にあっても 86.24%と引き続き高い水準を維持しており、県内においても上位を保っている。

- (2) 財政状態について見ると、固定資産は、送・配水管等の構築物や機械及び装置の増加が見られるものの、大きな設備投資は一段落しており、減価償却費控除後の合計額で前年度対比 177,703 千円(2.4%)の減少となっている。企業債残高も、前年度と比較して 132,640 千円(4.6%)減少しており、固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は、0.9 ポイント減少の 95.1%となっている。引き続き安定した財政状態を示しているものと言える。
- (3) 当年度における営業収益の減少は、切石浄水場灯油混入事故及び工場・施設での使用水量の減少等が影響したものであるが、傾向としては、市の人口減少に比例して給水人口の減少が続くことが予想され、併せて、節約志向の循環型社会形成の機運が高まっていることを考え合わせれば、水の需要減少により、今後の経営環境は更に厳しさを増していくものと思われる。計画的な老朽管等の施設更新や漏水調査により有収率を低下させないための取り組みとともに、料金水準の見直しや受水費等経費のさらなる節減を図りながら、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、より一層の経営効率化の努力を望むものである。
- (4) 建設改良事業においては、公共下水道事業等に合わせた配水管の新設・布設替工事を実施するとともに、基幹管路の耐震管布設も実施されており、水道用水の安定的確保に向けた事業の成果と経費節減への配慮が認められるものである。他方、当年度までの旧簡易水道分も含めた基幹管路耐震化率は 29.7%であり、施設や管路等のインフラ老朽化への対応も避けて通れない課題である。今後、建設改良事業に係る多額の支出が経営の重い足かせとなっていくことが懸念される。計画的な事業執行によって財政負担の平準化を図りながら、将来を見据えた堅実な経営予測に基づき、今後もより安定的な経営を維持されるよう要望するものである。
- (5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未納件数、金額ともに大幅に減少している。平成 28 年度の徴収率を見ても現年度分 99.14%(前年度比 0.06 ポイント増加)、過年度分 32.28%(前年度比 4.73 ポイント増加)となり、十分な成果が表れているものとする。また、徴収率の目標を設定しながら報奨金と違約金によるいわばインセンティブが働く仕組みも有効に作用しているので、引き続き、業務の質・量の「見える化」を通じて、当初の狙い通りの成果・効果を

あげているか常に検証するとともに、更なる業務の改善につなげられたい。

- (6) 水道料金収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率が向上しているのは非常に評価できるが、一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、平成 29 年 3 月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 22,600 千円となっており、減少はしているものの、未だ多額な状況にあると言える。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みを行うとともに、不納欠損処理に際しては、債権管理対策本部会議において慎重審査を実施するものとし、安易な欠損処理により納入者との不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。

別表 1 水道事業会計 比較損益計算書

(水道事業会計)

(単位:円・%)

借										方									
科目↓	区分→	平成28年度		平成27年度		前年対比		区分→	科目↓	平成28年度		平成27年度		前年対比					
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)				
2 営業費用		606,058,900	91.5	623,526,807	92.7	△ 17,467,907	97.2		1 営業収益	645,792,525	88.5	659,196,844	87.7	△ 13,404,319	98.0				
(1) 営業費		265,467,867	40.0	259,050,918	38.5	6,416,949	102.5		(1) 給水収益	641,160,402	87.9	654,139,499	87.0	△ 12,979,097	98.0				
(2) 受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	—		(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—				
(3) 総係費		51,102,556	7.7	52,129,771	7.7	△ 1,027,215	98.0		(3) その他営業収益	4,632,123	0.6	5,057,345	0.7	△ 425,222	91.6				
(4) 減価償却費		280,408,711	42.4	274,872,163	40.9	5,536,548	102.0												
(5) 資産減耗費		9,079,766	1.4	37,473,955	5.6	△ 28,394,189	24.2		3 営業外収益	81,880,643	11.3	92,843,774	12.3	△ 10,963,131	88.2				
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	—		(1) 受取利息及び配当金	300,738	0.1	631,658	0.1	△ 330,920	47.6				
4 営業外費用		44,591,131	6.7	49,281,374	7.3	△ 4,690,243	90.5		(2) 他会計補助金	4,505,787	0.6	4,516,061	0.6	△ 10,274	99.8				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		44,549,685	6.7	49,281,374	7.3	△ 4,731,689	90.4		(3) 長期前受金戻入	68,482,999	9.4	79,886,017	10.6	△ 11,403,018	85.7				
(2) その他営業外費用		41,446	0.0	0	0.0	41,446	皆増		(4) 雑収益	401,119	0.1	1,070,038	0.1	△ 668,919	37.5				
									(5) 負担金	8,190,000	1.1	6,740,000	0.9	1,450,000	121.5				
6 特別損失		12,248,576	1.8	83,769	0.0	12,164,807	14,621.8		5 特別利益	1,529,637	0.2	0	0.0	1,529,637	皆増				
(1) 固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	—		(1) その他特別利益	1,529,637	0.2	0	0.0	1,529,637	皆増				
(2) 過年度損益修正損		263,203	0.0	83,769	0.0	179,434	314.2		(2) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—				
(3) その他特別損失(災害)		11,985,373	1.8	0	0.0	11,985,373	皆増												
費用 合計		662,898,607	100.0	672,891,950	100.0	△ 9,993,343	98.5		収益 合計	729,202,805	100.0	752,040,618	100.0	△ 22,837,813	97.0				
当年度純利益		66,304,198		79,148,668		△ 12,844,470	83.8		当年度純損失	0		0		0	—				
合 計		729,202,805		752,040,618		△ 22,837,813	97.0		合 計	729,202,805		752,040,618		△ 22,837,813	97.0				

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	平成28年度		平成27年度		前年比増減 (A)－(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		28年	27年
1 職員給与と費		46,311,252	6.9	44,589,846	6.6	1,721,406	103.9	98.5
報酬		39,000	0.0	43,300	0.0	△ 4,300	90.1	84.7
給料		25,569,500	3.8	24,587,400	3.7	982,100	104.0	100.2
手当		9,498,517	1.4	8,958,680	1.3	539,837	106.0	92.1
賞与等引当金繰入額		3,777,636	0.6	3,520,473	0.5	257,163	107.3	104.7
福利厚生費		7,426,599	1.1	7,479,993	1.1	△ 53,394	99.3	98.7
2 支払利息		44,549,685	6.7	49,281,374	7.3	△ 4,731,689	90.4	92.5
企業債利息		44,549,685	6.7	49,281,374	7.3	△ 4,731,689	90.4	92.5
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費		280,408,711	42.3	274,872,163	40.9	5,536,548	102.0	100.5
4 動力費		6,032,419	0.9	7,019,826	1.0	△ 987,407	85.9	94.2
5 修繕費		49,647,943	7.5	40,857,613	6.1	8,790,330	121.5	87.1
6 材料費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 薬品費		1,437,066	0.2	2,113,829	0.3	△ 676,763	68.0	106.6
8 路面復旧費		0	0.0	2,240,600	0.3	△ 2,240,600	皆減	403.3
9 受水費		152,175,629	23.0	152,773,543	22.7	△ 597,914	99.6	99.8
10 委託料		38,333,196	5.8	38,199,436	5.7	133,760	100.4	91.8
11 資産減耗費		9,079,766	1.4	37,473,955	5.6	△ 28,394,189	24.2	176.8
12 その他		34,922,940	5.3	23,469,765	3.5	11,453,175	148.8	41.8
費用合計		662,898,607	100.0	672,891,950	100.0	△ 9,993,343	98.5	96.0
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
総費用		662,898,607	100.0	672,891,950	100.0	△ 9,993,343	98.5	96.0

別表 3

(水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借										方				
科目↓	区分→	平成28年度		平成27年度		前年対比		区分→	平成28年度		平成27年度		前年対比	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額 (C)	構成比	金額 (D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産		7,297,465,525	92.2	7,475,168,811	93.5	△ 177,703,286	97.6	3 固定負債	2,569,677,838	32.5	2,705,792,099	35.0	△ 136,114,261	95.0
(1)有形固定資産		7,297,071,525	92.2	7,474,774,811	93.5	△ 177,703,286	97.6	(1)企業債(長期返済分)	2,569,677,838	32.5	2,705,792,099	33.7	△ 136,114,261	95.0
イ 土地		227,849,322	2.9	227,849,322	2.8	0	100.0	流動負債	236,115,127	3.0	232,126,606	2.9	3,988,521	101.7
ロ 建物		244,717,555	3.1	251,260,520	3.1	△ 6,542,965	97.4	(1)企業債(1年内返済分)	185,778,868	2.3	182,305,072	2.3	3,473,796	101.9
ハ 構築物		5,856,513,936	74.0	6,039,395,467	75.3	△ 182,881,531	97.0	(2)未払金	46,455,043	0.6	46,051,613	0.6	403,430	100.9
ニ 機械及び装置		845,450,107	10.7	857,555,436	10.7	△ 12,105,329	98.6	(3)引当金	3,777,636	0.0	3,520,473	0.0	257,163	107.3
ホ 車両及び運搬具		651,292	0.0	998,111	0.0	△ 346,819	65.3	(4)その他流動負債	103,580	0.0	249,448	0.0	△ 145,868	41.5
ヘ 工具器具及び備品		5,343,644	0.1	6,029,286	0.1	△ 685,642	88.6	繰延収益	1,643,360,366	20.8	1,689,181,893	21.3	△ 45,821,527	97.3
ト 建設仮勘定		116,545,669	1.5	91,686,669	1.1	24,859,000	127.1	(1)償却資産長期前受金	1,620,714,582	20.5	1,673,322,605	21.2	△ 52,608,023	96.9
(2)無形固定資産		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	イ 受贈財産評価額	8,034,386	0.1	8,281,301	0.1	△ 246,915	97.0
イ 電話加入権		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	ロ 寄付金	10,479,105	0.1	11,144,958	0.1	△ 665,853	94.0
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	--	ハ 国庫補助金	606,894,358	7.7	626,925,990	7.8	△ 20,031,632	96.8
								ニ 他会計負担金	69,890,279	0.9	73,327,092	0.9	△ 3,436,813	95.3
2 流動資産		613,670,896	7.8	547,610,679	6.8	66,060,217	112.1	ホ 工事負担金	784,384,367	9.9	805,934,676	10.0	△ 21,550,309	97.3
(1)現金預金		488,499,689	6.2	418,521,519	5.2	69,978,170	116.7	ヘ その他	141,032,087	1.8	147,708,588	1.8	△ 6,676,501	95.5
(2)未収金		124,648,527	1.6	128,497,820	1.6	△ 3,849,293	97.0	(2)元金償還金長期前受金	20,504,784	0.3	13,718,288	0.2	6,786,496	149.5
(3)貯蔵品		522,680	0.0	591,340	0.0	△ 68,660	88.4	イ 他会計負担金	20,504,784	0.3	13,718,288	0.2	6,786,496	149.5
(4)前払金		0	0.0	0	0.0	0	--	(3)建設仮勘定長期前受金	2,141,000	0.0	2,141,000	0.0	0	100.0
								(負債合計)	4,449,153,331	56.2	4,627,100,598	59.2	△ 177,947,267	96.2
								6 資本金	3,022,771,694	38.2	2,943,623,026	36.7	79,148,668	102.7
								7 剰余金	439,211,396	5.6	452,055,866	17.1	△ 12,844,470	97.2
								(1)資本剰余金	173,173,661	2.2	173,173,661	2.1	0	100.0
								イ 受贈財産評価額	235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0
								ロ 寄付金	9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0	100.0
								ハ 国庫補助金	53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0
								ニ 他会計負担金	22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0	100.0
								ホ 工事負担金	83,686,625	1.1	83,686,625	1.0	0	100.0
								ヘ その他	2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0
								(2)利益剰余金	266,037,735	3.4	278,882,205	14.9	△ 12,844,470	95.4
								イ 建設改良積立金	199,733,537	2.5	199,733,537	2.5	0	100.0
								ロ 当年度未処分利益剰余金	66,304,198	0.8	79,148,668	1.0		
								(資本合計)	3,461,983,090	43.8	3,395,678,892	40.8	66,304,198	102.0
資産合計		7,911,136,421	100.0	8,022,779,490	100.0	△ 111,643,069	98.6	負債・資本合計	7,911,136,421	100.0	8,022,779,490	100.0	△ 111,643,069	98.6

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積（単年度）	h a	7	11	△ 4	△ 36.4
供用開始面積（累計）	h a	912	905	7	0.8
使用可能人口（累計）	人	19,336	19,262	74	0.4
水洗化人口	人	16,024	15,714	310	2.0
使用開始件数（累計）	件	7,827	7,578	249	3.3
年間総流入量	m ³	2,528,452	2,490,575	37,877	1.5
年間総有収水量	m ³	2,017,216	2,022,387	△ 5,171	△ 0.3
有収率	%	79.8	81.2	△ 1.4	△ 1.7

本年度の整備面積は7ha、整備済面積は912haとなり、現在の事業認可区域面積973haの93.7%となっている。

使用可能人口は、前年度に比較して74人（0.4%）増加の19,336人。水洗化人口は、前年度と比較して310人（2.0%）増加の16,024人である。

年間総流入量は2,528,452 m³で前年度と比較して37,877 m³（1.5%）増加、年間総有収水量は2,017,216 m³で前年度と比較して5,171 m³（0.3%）の減少となった。

有収率は、79.8%で、前年度に比較して、1.4ポイント低下している。

社会資本整備総合交付金事業を中心として積極的に管渠建設工事が進められた結果、整備済面積の拡大とともに、経営面では次第に建設から維持管理へと移行しつつある。

駒ヶ根浄化センターにおける年間流入汚水量は、前年度に比較して37,877 m³増加し、2,528,452 m³に上り、1日当たりの平均流入量は103 m³増加し、6,908 m³となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は、184,729千円で、管渠工事等が実施された。前年度との比較では115,945千円（38.6%）の減少である。事業の内訳は、社会資本整備総合交付金事業101,820千円、起債事業71,322千円、単独事業11,587千円となっている。

また、本年度に整備した管渠の延長は、1,891mであった。

なお、本年度は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額等はなかった。

企業債は、償還元金として527,763千円を定期償還する一方、施設整備のため117,500千円、起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債140,000千円を借り入れており、この結果、年度末企業債未償還残高は8,896,371千円で、前年度に比較して270,263千円（2.9%）減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	1,063,705,000	100.0	1,038,494,786	100.0	△ 25,210,214	97.6
営業収益	412,569,000	38.8	403,085,180	38.8	△ 9,483,820	97.7
営業外収益	651,136,000	61.2	633,656,076	61.0	△ 17,479,924	97.3
特別利益	0	0.0	1,753,530	0.2	1,753,530	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	919,577,000	100.0	889,315,924	100.0	30,261,076	96.7
営業費用	729,979,000	79.4	705,746,299	79.4	24,232,701	96.7
営業外費用	187,598,000	20.4	183,269,586	20.6	4,328,414	97.7
特別損失	301,000	0.0	300,039	0.0	961	99.7
予備費	1,699,000	0.2	0	0.0	1,699,000	0.0

事業収益は、予算額 1,063,705,000 円に対し、決算額は、1,038,494,786 円 (97.6%) となっている。

事業費用は、予算額 919,577,000 円に対し、決算額は、889,315,924 円 (96.7%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	475,013,000	100.0	391,676,867	100.0	0	△ 83,336,133	82.5
企業債	307,300,000	64.7	257,500,000	65.7	0	△ 49,800,000	83.8
補助金	95,085,000	20.0	69,494,637	17.7	0	△ 25,590,363	73.1
負担金	72,628,000	15.3	64,682,230	16.5	0	△ 7,945,770	89.1

イ 資本的支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	836,967,000	100.0	745,826,732	100.0	0	91,140,268	89.1
建設改良費	309,203,000	36.9	218,063,635	29.2	0	91,139,365	70.5
企業債償還金	527,764,000	63.1	527,763,097	70.8	0	903	100.0
返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0	--

資本的収入は、予算額 475,013,000 円に対し、決算額は、391,676,867 円（82.5%）である。

資本的支出は、予算額 836,967,000 円に対し、決算額は、745,826,732 円（89.1%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 354,149,865 円は、消費税資本的収支調整額 8,655,381 円及び過年度分損益勘定留保資金 345,494,484 円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は、別表 4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表 5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、1,008,609,499 円で、前年度に比較し 47,966,445 円（4.5%）の減少となっている。

総費用は、868,086,018 円で、前年度に比較し、69,488,156 円（7.4%）の減少となっている。

この結果、経常利益は、139,049,203 円となり、特別利益 1,753,409 円と特別損失△279,131 円を含めた当年度の純利益は、140,523,481 円となっている。総収益の減少は、下水道使用料等の営業収益で、前年度に比較し、2,388,505 円（0.6%）の増加があったものの他会計補助金が 18,189,282 円（4.5%）、長期前受金戻入が 32,765,982 円（11.6%）などが減少したことが要因である。総費用の増加は、資産減耗費が 58,467,232 円（96.3%）減少したことが大きく影響している。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

（単位：円・%）

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
18	524,506,364	100.5	708,099,059	100.3	△ 183,592,695	99.6	74.1
19	573,622,681	109.4	740,496,125	104.6	△ 166,873,444	90.9	77.5
20	591,688,806	103.1	729,358,598	98.5	△ 137,669,792	82.5	81.1
21	616,682,343	104.2	759,343,491	104.1	△ 142,661,148	103.6	81.2
22	648,739,610	105.2	753,535,797	99.2	△ 104,796,187	73.5	86.1
23	676,511,215	104.3	765,171,449	101.5	△ 88,660,234	84.6	88.4
24	690,663,991	102.1	748,279,487	97.8	△ 57,615,496	65.0	92.3
25	626,078,231	90.6	739,921,157	98.9	△ 113,842,926	197.6	84.6
26	876,820,133	127.0	902,791,327	120.6	△ 25,971,194	45.1	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は、373,268,048 円で、前年度に比較して 2,388,505 円 (1.0%) の増加となっている。

これはその他営業収益が 553,900 円で前年度とほぼ同額であったものの、下水道使用料が 372,714,148 円と、前年度に比較して 2,495,705 円 (0.7%) の増額となったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、633,588,042 円で、前年度に比較して 50,991,384 円 (7.4%) の減少となっている。一般会計からの繰入金調整による減額等により前年度と比較して 18,189,282 円減少となったこと及び長期前受金戻入の 32,765,982 円 (11.6%) 減額が大きく影響している。なお、営業外収益は総収益の 62.8%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は、692,256,801 円で、前年度に比較して 44,109,999 円 (6.0%) の減少となっている。その内訳は、減価償却費 498,022,585 円、管渠費 19,725,929 円、処理場費 125,023,827 円、総係費 47,267,125 円及び資産減耗費 2,217,335 円である。

営業費用の減少は、減価償却費及び総係費が増額となった一方で、管渠費、処理場費及び資産減耗費の減額が要因である。特に資産減耗費は、平成 27 年度における浄化センター長寿命化工事に伴う機械装置類除却による計上がなくなったため大きく減少となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は 175,550,086 円で、前年度に比較して 25,657,288 円 (12.8%) の減少となっている。

主なものは、企業債利息 158,064,781 円及び控除対象外消費税の繰延償却 17,436,814 円である。

企業債利息は前年度比 22,434,370 円 (12.4%) の減少となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、279,131 円で、前年度に比較して、皆増となっている。内容は、過年度損益修正損（過年度分漏水認定）によるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 出 式
総収支比率	116.2	112.7	97.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	42.4	48.8	54.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	10.9	10.8	10.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 3.5 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 6.4 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円／m³)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 出 式
使用料単価	184.8	183.1	181.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	164.3	176.8	163.7	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	20.5	6.3	17.3	

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度に比較して 1.7 円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して 12.5 円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 出 式
施設利用率	65.7	64.6	63.6	$\frac{1 \text{ 日 平均排水量}}{1 \text{ 日 排水能力}} \times 100$
最大稼働率	97.6	85.9	85.9	$\frac{1 \text{ 日 最大排水量}}{1 \text{ 日 排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して 1.1 ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければまだ排水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 11.7 ポイント上昇している。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、17,403,175,056 円で、前年度に比較して 224,006,577 円 (1.3%) の減少となっている。

ア 固定資産は、16,699,437,474 円で、有形固定資産 16,581,000,446 円、無形固定資産 (電話加入権) 288,000 円及び長期前払消費税 (控除対象外消費税) 118,149,028 円である。

前年度に比較して 312,846,855 円 (1.8%) の減少となっている。

イ 流動資産は、703,737,582 円で、現金預金 557,199,201 円、未収金 146,538,381 円である。

前年度に比較して 88,840,278 円 (14.4%) の増加となっている。

なお、未収金のうち主なものは、4条国庫補助金 50,910,000 円、2・3 月分の下水道使用料 72,727,410 円、受益者負担金 25,904,890 円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は、17,403,175,056 円で、負債 16,649,727,450 円 (構成比率 95.7)、資本 753,447,606 円 (構成比率 4.3%) となっている。

ア 固定負債は 8,344,669,406 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度に比較して 298,708,833 円 (3.5%) 減少している。

イ 流動負債は 634,994,042 円で、前年度に比較して、52,862,543 円 (9.1%) 増加とな

っている。

主なものは企業債の翌年度償還金 551,701,706 円と未払金 79,332,130 円である。

ウ 繰延収益は 7,670,064,002 円で、前年度に比較して、118,683,768 円 (1.5%) 減少している。

エ 資本金は 525,112,232 円で、前年度に比較して、119,001,770 円 (29.3%) 増加している。

オ 剰余金は 228,335,374 円で、内訳は非償却資産の財源である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 140,523,481 円である。

(3) 財務に関する比率

区 分	28年度	27年度	26年度	(単位：%)	
				算 出 式	
自己資本構成比率	48.4	47.7	46.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
流 動 比 率	111.5	105.6	101.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 5.9 ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は、接続件数の増加等に伴う下水道使用料の増により、2,388 千円 (0.6%) 増加となり、また、営業費用は前年度と比較してみると、44,110 千円 (6.0%) 減少している。この減少は、平成 27 年度において計上した処理場の資産入れ替えによる資産減耗費がなくなったことによるものである。

また、営業外収益においては、一般会計からの繰入金の減額と平成 27 年度に浄化センター長寿命化に伴い機械装置類を入れ替えたことによる長期前受金の戻入益計上がなくなったことにより、前年度と比較して 50,991 千円 (7.4%) 減少している。営業外費用では、企業債支払利息が減額となったことなどにより、前年度に比較して 25,657 千円 (12.8%) 減少している。

さらに、特別損失では過年度損益修正損 279 千円によるもので、前年度に比較して、

皆増となっている。

これらの結果として、当年度純利益は 140,523 千円（前年度比 21,522 千円、18.1% 増加）となっている。また、主要な経営指標（利益指標）を見ても、全国の類似団体と比較して特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、構築物、機械及び装置の資産の減少などにより、減価償却費控除後の合計額で前年度対比 312,847 千円（1.8%）の減少となっている。

なお、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は 0.2 ポイント減少の 99.6% となっており、安定した財政状態の目安とされる 100% 以下の水準にある。

- (3) 当年度の下水道事業は、管渠整備の進展とともに水洗化人口も増加しており、営業収益も前年度との比較では増加している。但し、水道事業においても人口の減少や節水型機器の普及による影響が続くと見られることから、供用区域の拡大に比例してこのまま営業収益が増加すると見込むことは難しい状況と考える。今後も、整備面積の拡大と併せて、未接続世帯に対する接続要請、融資あっせんを積極的行い、なお一層の経営安定化に向けての努力を期待するものである。

- (4) 現在の経営の効率性については概ね順調と言えるものの、今後の不安材料として、一般会計繰入金の増額が困難な場合や財政事情による繰入金の減額が昨年度同様に起きた場合に、資本費平準化債等の借入れも必要となってくることが予想される。その点も踏まえながら、しっかりと先を見据えた堅実な経営予測を立てることが必要である。

- (5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未納件数、金額ともに大幅に減少している。平成 28 年度の徴収率を見ても現年度分 99.45%（前年度比 0.01 ポイント増加）、過年度分 54.48%（前年度比 6.03 ポイント増加）であり、十分な成果が表れているものと考ええる。また、徴収率の目標を設定しながら報奨金と違約金によるいわばインセンティブが働く仕組みも有効に作用しているので、引き続き、業務の質・量の「見える化」を通じて、当初の狙い通りの成果・効果をあげているか常に検証するとともに、更なる業務の改善につなげられたい。

- (6) 上水道と併せ下水道使用料の収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率を向上させてきたのは評価できるが、一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、平成 29 年 3 月末の下水道使用料の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 3,858 千円となっており、前年度対比 1,004 千円（20.6%）と大きく減少しているものの、未だ小額とは言い難い状況にある。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、納入者との均衡を欠くことのないよう望むものである。

なお、受益者負担金の収納についても、適正化と収納率向上の努力を願いたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

借				貸			
科目 ↓	区分 →	平成28年度		平成27年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
2 営業費用		692,256,801	79.8	736,366,800	78.5	△ 44,109,999	94.0
(1) 管渠費		19,725,929	2.3	19,921,690	2.1	△ 195,761	99.0
(2) 処理場費		125,023,827	14.4	126,682,585	13.5	△ 1,658,758	98.7
(3) 総係費		47,267,125	5.4	39,528,284	4.2	7,738,841	119.6
(4) 減価償却費		498,022,585	57.4	489,549,674	52.2	8,472,911	101.7
(5) 資産減耗費		2,217,335	0.3	60,684,567	6.5	△ 58,467,232	3.7
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	--
4 営業外費用		175,550,086	20.2	201,207,374	21.5	△ 25,657,288	87.2
(1) 支払利息		158,064,781	18.2	180,499,151	19.3	△ 22,434,370	87.6
(2) 補助金		48,491	0.0	58,932	0.0	△ 10,441	82.3
(3) 投資その他の資産償却		17,436,814	2.0	20,649,291	2.2	△ 3,212,477	84.4
(4) その他営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	--
6 特別損失		279,131	0.0	0	0.0	279,131	皆増
(1) 過年度損益修正損		279,131	0.0	0	0.0	279,131	皆増
(2) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--
費用合計		868,086,018	100.0	937,574,174	100.0	△ 69,488,156	92.6
当年度純利益		140,523,481		119,001,770		21,521,711	118.1
合計		1,008,609,499		1,056,575,944		△ 47,966,445	95.5

借				貸			
科目 ↓	区分 →	平成28年度		平成27年度		前年対比	
		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 営業収益		373,268,048	37.1	370,879,543	35.1	2,388,505	100.6
(1) 下水道使用料		372,714,148	37.0	370,218,443	35.0	2,495,705	100.7
(2) その他営業収益		553,900	0.1	661,100	0.1	△ 107,200	83.8
3 営業外収益		633,588,042	62.7	684,579,426	64.8	△ 50,991,384	92.6
(1) 受取利息及び配当金		281,773	0.0	522,061	0.0	△ 240,288	54.0
(2) 国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	--
(3) 他会計補助金		383,657,854	38.0	401,847,136	38.0	△ 18,189,282	95.5
(4) 長期前受金戻入		248,609,915	24.6	281,375,897	26.7	△ 32,765,982	88.4
(5) 雑収益		1,038,500	0.1	834,332	0.1	204,168	124.5
5 特別利益		1,753,409	0.2	1,116,975	0.1	636,434	157.0
(1) 過年度損益修正益		1,519	0.0	257,492	0.0	△ 255,973	0.6
(2) その他特別利益		1,751,890	0.2	859,483	0.1	892,407	203.8
(3) 固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	--
収益合計		1,008,609,499	100.0	1,056,575,944	100.0	△ 47,966,445	95.5
当年度純損失		0		0		0	--
合計		1,008,609,499		1,056,575,944		△ 47,966,445	95.5

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	平成28年度		平成27年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		28年	27年
1 職員給与と費		21,551,388	2.5	9,996,104	1.0	11,555,284	215.6	76.9
報酬		2,910,110	0.3	103,500	0.0	2,806,610	2,811.7	3.3
給料		9,534,200	1.1	5,085,000	0.5	4,449,200	187.5	100.4
手当		4,493,606	0.5	2,052,918	0.2	2,440,688	218.9	97.1
賞与等引当金繰入額		1,391,794	0.2	1,116,636	0.1	275,158	124.6	178.8
法定福利費		3,221,678	0.4	1,638,050	0.2	1,583,628	196.7	79.4
2 支払利息		158,064,781	18.2	180,499,151	19.3	△ 22,434,370	87.6	92.1
企業債利息		158,064,781	18.2	180,499,151	19.3	△ 22,434,370	87.6	92.1
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費		498,022,585	57.4	489,549,674	52.2	8,472,911	101.7	98.5
4 動力費		23,971,581	2.8	27,171,110	2.9	△ 3,199,529	88.2	92.2
5 修繕費		17,040,273	2.0	15,388,498	1.6	1,651,775	110.7	88.5
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補助金		98,491	0.0	108,932	0.0	△ 10,441	90.4	110.1
8 委託料		116,044,842	13.5	118,527,129	12.7	△ 2,482,287	97.9	109.8
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		17,436,814	2.0	20,649,291	2.2	△ 3,212,477	84.4	100.0
10 資産減耗費		2,217,335	0.3	60,684,567	6.5	△ 58,467,232	3.7	705306.5
11 その他		13,637,928	1.6	14,999,718	1.6	△ 1,361,790	90.9	70.0
費用合計		868,086,018	100.3	937,574,174	100.0	△ 69,488,156	92.6	103.9

6
別表

(単位:円・%)

借										方				
区分→		平成28年度		平成27年度		前年対比								
科目↓	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	(A)/(B)							
1 固定資産	16,699,437,474	96.0	17,012,284,329	97.8	△ 312,846,855	98.2								
(1)有形固定資産	16,581,000,446	95.3	16,876,410,487	97.0	△ 295,410,041	98.2								
イ 土地	359,758,816	2.1	359,758,816	2.0	0	100.0								
ロ 建物	753,621,423	4.3	776,388,934	4.4	△ 22,767,511	97.1								
ハ 構築物	14,269,832,231	82.0	14,423,475,391	81.8	△ 153,643,160	98.9								
ニ 機械及び装置	1,163,865,993	6.7	1,267,746,758	7.2	△ 103,880,765	91.8								
ホ 車両及び運搬具	2,054,065	0.0	0	0.0	2,054,065	皆増								
ヘ 工具器具及び備品	28,532,113	0.2	37,835,047	0.2	△ 9,302,934	75.4								
ト その他有形固定資産	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0								
チ 建設仮勘定	2,435,805	0.0	10,305,541	0.1	△ 7,869,736	23.6								
(2)無形固定資産	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0								
イ 電話加入権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0								
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	--								
(3)投資その他の資産	118,149,028	0.7	135,585,842	0.8	△ 17,436,814	87.1								
イ 長期前払消費税	118,149,028	0.7	135,585,842	0.8	△ 17,436,814	87.1								
2 流動資産	703,737,582	4.0	614,897,304	3.5	88,840,278	114.4								
(1)現金預金	557,199,201	3.2	391,595,957	2.2	165,603,244	142.3								
(2)未収金	146,538,381	0.8	223,301,347	1.3	△ 76,762,966	65.6								
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	--								
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	--								
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	--								
(1)控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	--								
資産合計	17,403,175,056	100.0	17,627,181,633	100.0	△ 224,006,577	98.7								

貸										方				
区分→		平成28年度		平成27年度		前年対比								
科目↓	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)	(C)/(D)							
3 固定負債	8,344,669,406	47.9	8,643,378,239	49.8	△ 298,708,833	96.5								
(1)企業債(長期返済分)	8,344,669,406	47.9	8,643,378,239	49.0	△ 298,708,833	96.5								
4 流動負債	634,994,042	3.6	582,131,499	3.3	52,862,543	109.1								
(1)企業債(1年内返済分)	551,701,706	3.2	523,255,970	3.0	28,445,736	105.4								
(2)未払金	79,332,130	0.5	55,236,375	0.3	24,095,755	143.6								
(3)前受金	343,640	0.0	0	0.0	343,640	皆増								
(4)賞与等引当金	3,605,696	0.0	3,624,814	0.0	△ 19,118	99.5								
(4)その他流動負債	10,870	0.0	14,340	0.0	△ 3,470	75.8								
5 繰延収益	7,670,064,002	44.1	7,788,747,770	44.0	△ 118,683,768	98.5								
(1)償却資産長期前受金	6,977,002,136	40.1	7,104,937,535	39.9	△ 127,935,399	98.2								
イ 受贈財産評価額	27,613,627	0.2	28,269,781	0.2	△ 656,154	97.7								
ロ 国庫補助金	5,131,702,005	29.5	5,240,358,648	29.7	△ 108,656,643	97.9								
ハ 他会計負担金	396,137,221	2.3	409,566,647	2.3	△ 13,429,426	96.7								
ニ 受益者負担金	1,419,065,203	8.2	1,424,208,252	8.1	△ 5,143,049	99.6								
ホ 工事負担金	2,484,080	0.0	2,534,207	0.0	△ 50,127	98.0								
(2)元金償還金長期前受金	647,691,391	3.7	649,642,362	3.6	△ 1,950,971	99.7								
イ 他会計補助金	647,691,391	3.7	649,642,362	3.7	△ 1,950,971	99.7								
(3)建設仮勘定長期前受金	45,370,475	0.3	34,167,873	0.2	11,202,602	132.8								
イ 国庫補助金	0	0.0	4,311,789	0.0	△ 4,311,789	皆減								
ロ 受益者負担金	45,370,475	0.3	29,856,084	0.2	15,514,391	152.0								
(負債合計)	16,649,727,450	95.7	17,014,257,508	97.2	△ 364,530,058	97.9								
6 資本金	525,112,232	3.0	406,110,462	2.3	119,001,770	129.3								
7 剰余金	228,335,374	1.3	206,813,663	2.6	21,521,711	110.4								
(1)資本剰余金	87,811,893	0.5	87,811,893	0.5	0	100.0								
イ 受贈財産評価額	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0								
ロ 国庫補助金	86,616,239	0.5	86,616,239	0.5	0	100.0								
ハ 他会計負担金	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0								
ニ 受益者負担金	7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0								
(2)利益剰余金	140,523,481	0.8	119,001,770	2.1	21,521,711	118.1								
イ 当年度未処分利益剰余金	140,523,481	0.8	119,001,770	0.7	21,521,711	118.1								
(資本合計)	753,447,606	4.3	612,924,125	3.5	140,523,481	122.9								
負債・資本合計	17,403,175,056	100.0	17,627,181,633	100.0	△ 224,006,577	98.7								